

平成 29 年度航空機産業調査について

航空機産業を巡る内外の環境には、大きな変革の動きがあります。

本調査事業は、このような変革の動きについての必要な情報を収集し、我が国航空機産業の関係方面が今後の方向性を検討するに当たっての参考としていただくことを念頭に実施したものです。

平成 29 年度の調査は、当法人に航空機産業調査委員会(以下、「委員会」という。)を設置し、「航空機開発に関する市場・運航・技術開発動向調査」と「将来の航空機産業の在り方検討のための調査」を実施しました。

第 1 部となる「[航空機開発に関する市場・運航・技術開発動向調査](#)」では、世界の代表的な航空機メーカーであるボーイング社とエアバス社の動向について、それぞれを別の調査会社に委託し、(一財)日本航空機開発協会にも勉強会を開いていただく等のご協力を得ながら、委員会で分析、検討を行うという手法で実施しました。また、第 2 部となる「[将来の航空機産業の在り方検討のための調査](#)」については、調査会社に委託するとともに、経済産業省航空機武器宇宙産業課の多大なご指導、ご協力の下で実施したものです。

本調査を実施するに当たりご指導、ご協力をいただきました関係各位には、衷心より御礼申し上げます。この調査結果が、我が国航空機産業の発展に些かでも役に立てれば望外の幸せです。

当法人では、業界のニーズを聴取し、時宜を得た調査を実施し、我が国航空機産業の発展の一助にしていきたいと考えております。

平成 30 年 3 月 吉日

公益財団法人航空機国際共同開発促進基金

